

## 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

(データは2011年11月30日現在)

[日興コード] 5227

[基準価額] 5,368円

[純資産総額] 40.08億円

[信託期間] 無期限

[決算日] 2月15日(休業日の場合は翌営業日)

[設定日] 2000年2月18日

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## 株式市況

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス4.66%、日経平均株価は同マイナス6.16%となりました。欧州債務問題の不透明感、中国の弱い経済指標の発表のほか、円高の進行やタイの洪水などの影響で自動車、電子機器メーカーなどで業績予想の下方修正が相次いだこと、大手精密機器メーカーの損失隠しの発覚、米国の7-9月期の実質国内総生産(GDP)の下方修正など悪材料が目白押しとなり、株価は一時2009年3月以来の安値に沈みました。ただ月末にかけては、米国のクリスマス商戦の出だしが好調だったことなどから、大きく売られた銘柄に打診買いが入り下げを幾分埋めました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品と電気・ガスを除きすべての業種で下落しました。なかでも、海運、鉄鋼、金属製品などの景気敏感株が大きく下げました。

## 当月の運用概要

11月の当ファンドはTOPIXに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた金利感応度がプラスに寄与する一方、株価相対企業価値がマイナスに影響しました。また、月中の取引効果等がプラスに寄与する一方、個別銘柄選択効果がマイナスに影響しました。11月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。株価相対企業価値、金利感応度のエクスポージャーがプラスに大きくなっており、ポートフォリオはバリュウ的な要素が強くなっています。

## 今後の運用

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

## &lt;資産構成比&gt;

資産	比率
株式	98.9%
うち先物	1.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.4%
外貨建資産	0.0%

## &lt;国内株式組入上位5業種&gt;

業種	比率
1 輸送用機器	12.4%
2 銀行業	12.2%
3 電気機器	8.9%
4 情報・通信業	8.7%
5 化学	6.8%

「国内株式組入上位5業種」「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

「国内株式組入上位10銘柄」の開示は、当該銘柄の売買を奨励するものではありません。「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

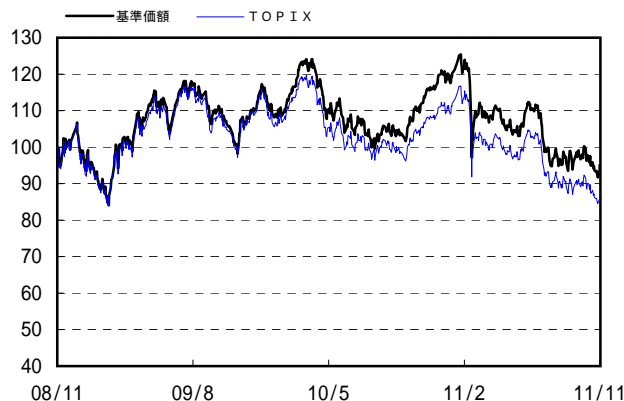
## &lt;分配金込み基準価額のパフォーマンス&gt;

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.63%	-11.46%	-13.15%	-4.91%	-45.39%
TOPIX	-5.47%	-13.12%	-15.39%	-12.74%	-57.58%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

## &lt;分配金込み基準価額の指数化グラフ&gt;

(2008年11月28日を100として指数化)



TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。基準価額は、信託報酬(年率1.26%(税抜1.2%))控除後の値です。

## &lt;分配金実績(税引前)&gt;(円)

07/02/15	08/02/15	09/02/16	10/02/15	11/02/15
100	0	0	0	0

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;(銘柄数 215銘柄)

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.38%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	2.84%
3 日本電信電話	情報・通信業	2.63%
4 本田技研工業	輸送用機器	2.52%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.51%
6 武田薬品工業	医薬品	1.91%
7 三菱商事	卸売業	1.85%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.84%
9 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.62%
10 キヤノン	電気機器	1.47%

**投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

(データは2011年11月30日現在)

## リターン要因分解 (月次)

ポートフォリオリターン	-4.45%	
ベンチマークリターン	-4.66%	
アクティブリターン	0.21%	
内訳	市場タイミング	0.05%
	リスクインデックス	0.01%
	業種	-0.04%
	個別銘柄選択	-0.31%
	その他	0.51%

その他は売買効果、売買コスト、信託報酬などです。上記のアクティブリターンの内訳の数値は、概算値であり、実際のアクティブリターンの内訳を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

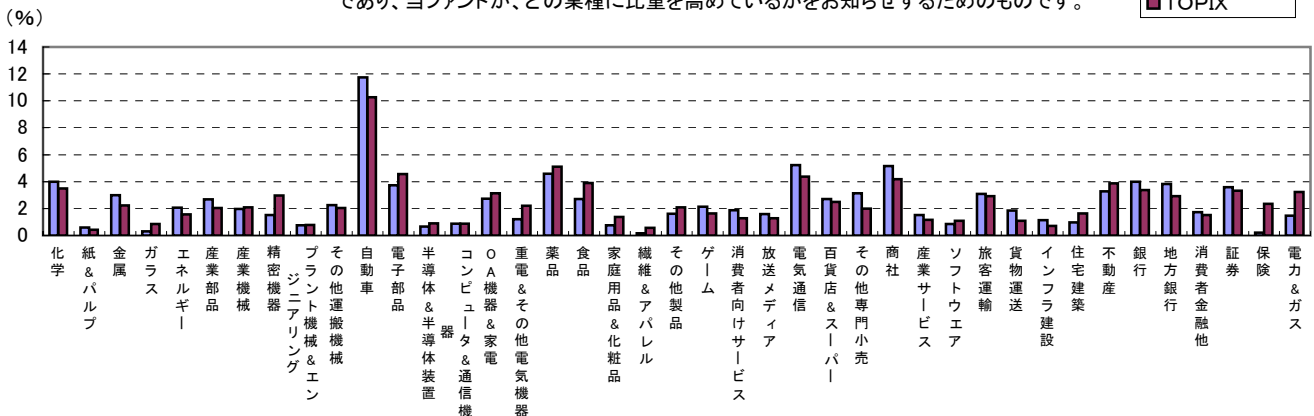
## トータルリスクの内訳 (当月・年率%)

トータル	20.47%	
ベンチマーク	19.93%	
アクティブリスク	1.70%	
内訳	市場タイミング	0.48%
	リスクインデックス	1.10%
	業種	0.72%
	個別銘柄選択	1.28%

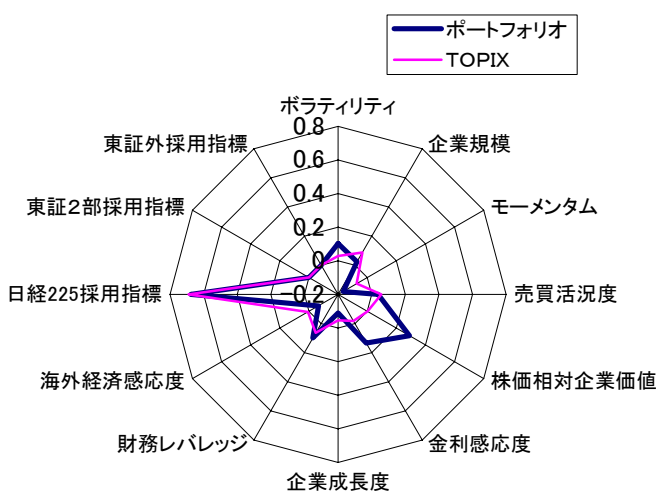
市場タイミング : 良いタイミングでマーケットの動きをつかむために取ったリスクを示します。  
 リスクインデックス : 下記のリスクインデックスで取ったリスクを示します。  
 業種 : 下記の業種で取ったリスクを示します。  
 個別銘柄選択 : 個別銘柄選択で取ったリスクを示します。

## 業種配分

グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものであり、当ファンドが、どの業種に比重を高めているかをお知らせするためのものです。



## リスクインデックスエクスポージャー



ボラティリティ : 銘柄のボラティリティと、市場に対する反応を示します。  
 企業規模 : 大型株と小型株を区別します。  
 モーメンタム : 株価の動きを表します。数値が大きいほど、過去の一定期間の超過収益率が高いことを表します。  
 売買活況度 : 各銘柄の時価総額等に対する株式の売買回転率を示します。  
 株価相対企業価値 : 株価がどの程度割高かあるいは割安かを示します。数値が大きいほど、利益等に対して株価が割安であることを表します。  
 金利感応度 : 利子率の変化に対する株式のリターンの反応度合いを示します。  
 企業成長度 : 企業の成長性を示します。  
 財務レバレッジ : 企業の財務内容から生じるリスクを示します。数値が大きいほど、外部調達資金の割合が高いことを表します。  
 海外経済感応度 : 海外での経済的事象に対するエクスポージャーを反映します。  
 日経225採用指標 : 日経225に採用されている銘柄の割合を示します。

本データはバーラ 日本株式モデルによるものです。バーラ 日本株式モデルに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、投資家の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**お申込み**

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式  
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 お申込価額 : お申込受付日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）の翌営業日の基準価額  
 信託期間 : 無期限（2000年2月18日設定）  
 決算日 : 毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 クロージド期間 : 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を換金請求受付日として、換金が可能です。原則として、換金請求受付日の午後3時まで、販売会社が受け付けた分を当月の受付分とします。なお上記時刻を過ぎた場合は、翌月15日（休業日の場合は翌営業日）の取扱いとなります。  
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**手数料等の概要**

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>  
 ・お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。  
 ・換金手数料：ありません。  
 ・信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）  
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>  
 ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.26%（税抜1.2%）を乗じて得た額  
 ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など  
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行体を保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**委託会社、その他関係法人**

- 委託会社：日興アセットマネジメント株式会社  
 受託会社：野村信託銀行株式会社  
 販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>  
 【コールセンター】0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**お申込みに際しての留意事項****リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

**流動性リスク**

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

**信用リスク**

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドは、クローズド期間中は、原則換金することができません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号				